

事務連絡  
平成 30 年 12 月 25 日

各 { 都道府県 衛生主管部局  
指定都市 民政主管部局  
中核市 障害保健福祉主管部局  
都道府県教育委員会  
指定都市教育委員会  
都道府県  
附属学校を置く各国立大学法人  
構造改革特別区域法第 12 条第 1 項の認定を受けた各地方公共団体

御中

厚生労働省医政局地域医療計画課  
在宅医療推進室  
厚生労働省健康局難病対策課  
厚生労働省子ども家庭局保育課  
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部  
障害福祉課障害児・発達障害者支援室  
文部科学省初等中等教育局特別支援教育課

#### 平成 31 年度予算案における医療的ケア児等への支援施策について

医療的ケア児等への支援施策の推進について、日頃よりご尽力をいただき厚く御礼申し上げます。

医療的ケア児等への支援施策については、医療、福祉、教育等幅広い分野における支援が必要であり、厚生労働省及び文部科学省においても連携して支援施策の推進を行っています。

今般、平成 31 年度予算案が閣議決定されましたので医療的ケア児等への支援に関する予算事業について、関係各局に情報提供いたします。各都道府県、指定都市、中核市におかれましては、下記の事業の実施についてご検討いただくとともに、管内市町村への周知及び実施の検討の依頼をお願いいたします。

また、各都道府県教育委員会におかれては所管の学校及び域内の市町村教育委員会に対して、各指定都市教育委員会におかれては所管の学校に対して、各都道府県及び構造改革特別区域法第 12 条第 1 項の認定を受けた各地方公共団体におかれては所管の学校及び学校法人に対して、各国立大学におかれては附属学校に対して周知を図るようお願いいたします。

#### 記

##### (医療)

○ 在宅医療関連講師人材育成事業 23,207 千円 (資料 1)

小児の在宅医療を担う医療従事者の知識等の向上を図るため、地域で講師として活躍できる高度な知識を有する医師を育成する講師人材の養成を目的とした中央研修を実施している。

本研修は、行政職員が医師とともに参加し、地域の実情に応じた研修プログラムの作成に取り組む演習等も実施するため、貴部（局）担当職員の参加について、お取り計らい願いたい。

○ **地域療育支援施設運営事業** 23,040,000 千円の内数（資料 2）

N I C U 等長期入院児が円滑に在宅医療等へ移行し、家族とともに生活をしていく上で必要な知識・技術を取得するための訓練等を行う施設に対して必要な費用を補助する。

※補助率 1 / 2

○ **日中一時支援事業** 23,040,000 千円の内数（資料 2）

在宅等に移行した N I C U 等長期入院児等を保護者の要請に応じて、一時的に受け入れる施設に対して必要な費用を補助する。

※補助率 1 / 3

（健康）

○ **小児慢性特定疾病医療費** 15,221,241 千円（資料 3）

小児慢性特定疾病児童等（以下「小慢児童等」）について、その医療費の自己負担分の一部を助成し、小慢児童等の家庭の医療費の負担軽減を図り、小慢児童等の健全育成及び福祉の向上を図る。

※負担率 1 / 2

○ **小児慢性特定疾病児童等自立支援事業** 922,784 千円（資料 4）

慢性的に疾病にかかっていることにより、長期にわたり療養を必要とする小慢児童等の健全育成及び自立支援を図るため、小慢児童等及びその家族等に対する相談支援等の自立に資する事業を行う。

※負担率 1 / 2

○ **小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業**

小児慢性特定疾病対策国庫補助金 866,130 千円の内数（資料 5）

日常生活を営むのに支障のある在宅の小慢児童等が日常生活の便宜を図るため、特殊寝台等の日常生活用具を給付する。

※補助率 1 / 2

（保育）

○ **医療的ケア児保育支援モデル事業（拡充）**

保育対策総合支援事業費補助金 39,382,343 千円の内数（資料 6）

保育園等における医療的ケアに従事する看護師等の配置や、保育士のたん吸引等に係る研修受講等を支援し、医療的ケアを必要とする子どもの受入体制の整備を進める。

また、新たに各保育園へ医療的ケアに関する支援・助言を行う医療的ケア児保育支援者の配置やガイドラインの策定に必要な費用を補助する。

※保育対策総合支援事業費補助金 補助率 1 / 2

※当該事業に係る地方負担分については、特別交付税により措置

※1自治体当たりの基準額（予定）

基本分単価 7,450 千円

加算分単価

医療的ケア児保育支援者の配置 2,040 千円

ガイドラインの策定 540 千円

#### （障害福祉）

##### ○ 医療的ケア児等総合支援事業（一部新規） 128,543 千円（資料7）

従前実施していた、「医療的ケア児等コーディネーター養成研修等事業」、「医療的ケア児支援促進モデル事業」及び平成31年度概算要求に計上した「医療的ケア児等コーディネーターの配置」に係る費用等を一つの事業に統合し、地方自治体の支援体制を強化するとともに、医療的ケア児等とその家族に対してきめ細やかな支援を届ける事業を創設。

本事業は、都道府県及び市町村を実施主体としており、身近な地域で実施する事業は市町村、人材育成や広域な支援が必要なものは都道府県で実施する等、地域の実情にあわせた支援の実施をお願いしたい。

※地域生活支援事業 補助率 1／2

※1自治体 5,141 千円の基準額を予定

##### ○ 医療型短期入所事業所開設支援 49,486,221 千円の内数（資料8）

医療型短期入所事業所の新規開設に向け、医療機関等に対し医療的ケア児や重症心身障害児者の基礎的な支援に関する研修等を実施する。

※地域生活支援事業 補助率 1／2 以内

※厚生労働大臣が必要と認めた額

#### （教育）

##### ○ 医療的ケアのための看護師配置事業 1,796 百万円の内数（資料9）

学校において医療的ケアを行う看護師の配置に係る費用の一部を補助。

※切れ目のない支援体制整備充実事業 補助率 1／3 以内

##### ○ 学校における医療的ケア実施体制構築事業 59 百万円（資料10）

学校において高度な医療的ケアに対応するため、医師と連携した校内支援体制の構築や、医療的ケア実施マニュアル等の作成など、医療的ケア実施体制の充実を図る。

< 照会先 >

(医療)

厚生労働省医政局地域医療計画課在宅医療推進室 田中、相山

電話：03-5253-1111 (内線 2662)

Mail：[zaitaku@mhlw.go.jp](mailto:zaitaku@mhlw.go.jp)

(健康)

厚生労働省健康局難病対策課小児慢性特定疾病係 重松、草場

電話：03-5253-1111 (内線 7937)

Mail：[shouman@mhlw.go.jp](mailto:shouman@mhlw.go.jp)

(保育)

厚生労働省子ども家庭局保育課地域保育係 鈴木、長谷川

電話：03-5253-1111 (内線 4848)

Mail：[hoikuninka@mhlw.go.jp](mailto:hoikuninka@mhlw.go.jp)

(障害福祉)

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部

障害福祉課障害児・発達障害者支援室企画調整係長 当新

電話：03-5253-1111 (内線 3038)

Mail：[toushin-takuya@mhlw.go.jp](mailto:toushin-takuya@mhlw.go.jp)

(教育)

文部科学省初等中等教育局特別支援教育課支援第一係 宮崎、西村

電話：03-5253-4111 (内線 3192)

Mail：[seika@next.go.jp](mailto:seika@next.go.jp)

## 【趣旨】

在宅医療に関する専門知識や経験を豊富に備え、地域で人材育成事業を支えることのできる高度人材を養成する。

## 【事業概要】

医師を対象とした「①高齢者向け在宅医療」、「②小児向け在宅医療」、看護師を対象とした「③訪問看護」の3分野ごとに、研修プログラムの開発を行うとともに、相応の経験を積んだ医療従事者、団体役員等に対し、中央研修を実施する。

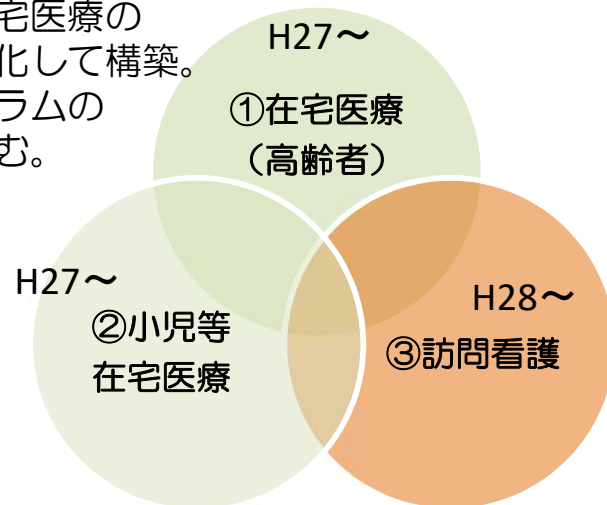
(②・③分野では、行政職員が医師又は看護師と共に研修に参加し、地域の実情に応じた研修プログラム作成に取り組む演習も実施)

## 国（関係団体、研究機関、学会等）

### ◆研修プログラムの開発

- ・ 職能団体、研究機関、学会等が連携し、人材育成研修プログラムを作成。

- ・ プログラムは、在宅医療の主要な3分野に特化して構築。それぞれのプログラムの相互連携も盛り込む。



### ◆中央研修の実施

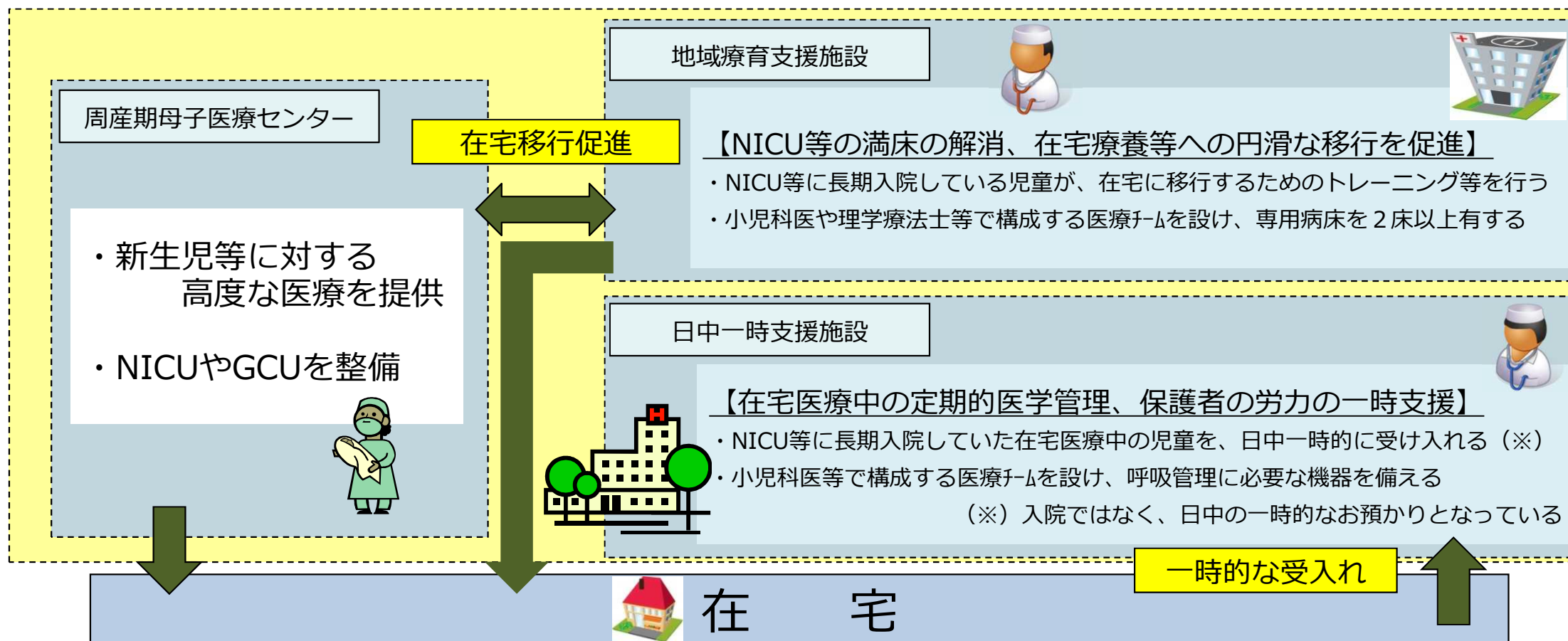
- ・ 開発したプログラムを活用し、中央研修を実施。

#### \* 平成29年度の全国研修の状況

- ① 高齢者向け在宅医療  
日時：平成30年1月14日  
参加者：210名（医師）
- ② 小児向け在宅医療  
日時：平成30年2月25日  
参加者：175名（医師118名・行政57名）
- ③ 訪問看護  
日時：平成29年12月9日  
参加者：120名（看護師92名・行政28名）

- ・ 受講者が、地域で自治体と連携しながら人材育成事業を運営するなど、中心的な存在として活躍することを期待。

- NICU等に長期入院している児の在宅移行を促進させる目的にて行っている。
- NICU等長期入院児支援は、①地域療育支援施設運営事業、②日中一時支援事業により医療機関への運営費の他、施設整備、設備整備に対する財政支援を行っている。



- 小児慢性特定疾病にかかっている児童等について、健全育成の観点から、患児家庭の医療費の負担軽減を図るため、その医療費の自己負担分の一部を助成する。

## 医療費助成の概要

### ○ 対象者の要件

- ・小児慢性特定疾病(※)にかかっており、厚生労働大臣が定める疾病の程度であること。
- ※①慢性に経過する疾病であること ②生命を長期に脅かす疾病であること ③症状や治療が長期にわたって生活の質を低下させる疾病であること ④長期にわたって高額な医療費の負担が続く疾病であること の全ての要件を満たし、厚生労働大臣が定めるもの。

- ・18歳未満の児童であること。(ただし、18歳到達時点において本制度の対象になっており、かつ、18歳到達後も引き続き治療が必要と認められる場合には、20歳未満の者を含む。)

- 自己負担
- 実施主体
- 国庫負担率
- 根拠条文

申請者の所得に応じて、治療に要した費用について一部自己負担がある。  
都道府県・指定都市・中核市  
1／2(都道府県・指定都市・中核市1／2)  
児童福祉法第19条の2、第53条



## 対象疾患群

- |           |           |                         |
|-----------|-----------|-------------------------|
| ① 悪性新生物   | ⑦ 糖尿病     | ⑬ 染色体又は遺伝子<br>に変化を伴う症候群 |
| ② 慢性腎疾患   | ⑧ 先天性代謝異常 |                         |
| ③ 慢性呼吸器疾患 | ⑨ 血液疾患    | ⑭ 皮膚疾患                  |
| ④ 慢性心疾患   | ⑩ 免疫疾患    | ⑮ 骨系統疾患                 |
| ⑤ 内分泌疾患   | ⑪ 神経・筋疾患  | ⑯ 脈管系疾患                 |
| ⑥ 膠原病     | ⑫ 慢性消化器疾患 | ※⑮⑯は平成30年度から追加          |

## 対象疾病

- ・対象疾病数：756疾病（16疾患群）

## 予算額

- ・平成31年度予算案：15,221,241千円（+178,684千円）

# 小児慢性特定疾病に係る医療費助成の制度

## 【ポイント】

- 自己負担の割合：3割（就学前児童は2割）⇒2割
- 自己負担の限度額（月額）：
  - ・症状が変動し入退院を繰り返す等の小児慢性特定疾病の特性に配慮し、外来・入院の区別を設定しない。
  - ・受診した複数の医療機関等（※）の自己負担をすべて合算した上で自己負担限度額を適用。

※ 薬局での保険調剤及び医療保険における訪問看護ステーションが行う訪問看護を含む。

- 入院時の標準的な食事療養に係る負担：
  - 1／2を自己負担、残りの1／2を公費負担
- 所得を把握する単位：医療保険における世帯。
- 所得を把握する基準：市町村民税（所得割）の課税額。
- 同一世帯内に複数の対象患者がいる場合：

世帯内の対象患者の人数で負担限度額を按分。

## ☆医療費助成における自己負担限度額（月額）

（単位：円）

階層区分	階層区分の基準 （（ ）内の数字は、夫婦2人子1人世帯の場合における年収の目安）		自己負担限度額 （患者負担割合：2割、外来＋入院）		
			一般	重症 （※）	人工呼吸器等 装着者
I	生活保護		0		0
II	市町村民税 非課税（世帯）	低所得Ⅰ（～80万円）	1,250	1,250	500
III		低所得Ⅱ（80万円超～）	2,500	2,500	
IV	一般所得Ⅰ：市町村民税課税以上7.1万円未満（約200万円～約430万円）		5,000	2,500	
V	一般所得Ⅱ：市町村民税7.1万円以上25.1万円未満（約430万円～約850万円）		10,000	5,000	
VI	上位所得：市町村民税25.1万円以上（約850万円～）		15,000	10,000	
入院時の食費			1／2自己負担		

※重症：①高額な医療が長期的に継続する者（医療費総額が5万円／月（例えば医療保険の2割負担の場合、医療費の自己負担が1万円／月）を超える月が年間6回以上ある場合）、  
②重症患者基準に適合する者、のいずれかに該当。



## 【事業の目的・内容】

幼少期から慢性的な疾病にかかっているため、学校生活での教育や社会性の涵養に遅れが見られ、自立を阻害されている児童等について、地域による支援の充実により自立促進を図る。

【実施主体】 都道府県・指定都市・中核市

【国庫負担率】 1／2（都道府県・指定都市・中核市 1／2）

【根拠条文】 児童福祉法第19条の22、第53条

【予算額】 平成31年度予算案：922,784千円（± 0千円）

### ＜必須事業＞（第19条の22第1項）

#### 相談支援事業



#### ＜相談支援例＞

- ・自立に向けた相談支援
- ・療育相談指導
- ・巡回相談
- ・ピアカウンセリング 等

#### 小児慢性特定疾病児童自立支援員



#### ＜支援例＞

- ・関係機関との連絡・調整及び利用者との橋渡し
- ・患児個人に対し、地域における各種支援策の活用の提案 等

### ＜任意事業＞（第19条の22第2項）

#### 療養生活支援事業



#### 相互交流支援事業



#### 就職支援事業



#### 介護者支援事業



#### その他の自立支援事業



ex

- ・レスパイト
- 【第19条の22第2項第1号】

ex

- ・患児同士の交流
  - ・ワークショップの開催 等
- 【第19条の22第2項第2号】

ex

- ・職場体験
  - ・就労相談会 等
- 【第19条の22第2項第3号】

ex

- ・通院の付き添い支援
  - ・患児のきょうだいへの支援 等
- 【第19条の22第2項第4号】

ex

- ・学習支援
  - ・身体づくり支援 等
- 【第19条の22第2項第5号】

# 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業

平成31年度予算案：小児慢性特定疾病対策補助金866,130千円の内数

○ 日常生活を営むのに著しく支障のある在宅の小児慢性特定疾病児童等に対し、日常生活の便宜を図ることを目的として、特殊寝台等の日常生活用具を給付する事業。（平成17年度から実施）

## 事業の概要

- 実施主体 市町村（特別区含む）
- 補助率 1／2（負担割合：国 1／2、市又は福祉事務所を設置している町村 1／2、  
ただし、福祉事務所を設置していない町村は、国 1／2、県 1／4、町村 1／4）
- 自己負担 保護者の収入に応じて自己負担額がある。

## 対象品目

便器、特殊マット、特殊便器、特殊寝台、歩行支援用具、入浴補助用具、特殊尿器、体位変換器、車椅子、頭部保護帽、電気式たん吸引器、クールベスト、紫外線カットクリーム、ネブライザー（吸入器）、パルスオキシメーター、ストーマ器具（消化器系）、ストーマ器具（尿路系）、人工鼻

予算案額：保育対策総合支援事業費補助金 394億円の内数  
補助率：国1/2（都道府県・指定都市・中核市1/2）  
（都道府県1/4，市町村1/4）

## 事業概要

- 保育所等において医療的ケア児の受入れを可能とするための体制を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図る。
- また、モデル事業を実施してノウハウを蓄積した施設等を市町村内の基幹施設として、医療的要因や障害の程度が高い児童の対応を行うとともに、**医療的ケアに関する技能及び経験を有した者（医療的ケア児保育支援者）を配置**し、管内の保育所への医療的ケアに関する支援・助言や、喀痰吸引等研修の受講等を勧奨するほか、**市町村等において医療的ケア児の受入れ等に関するガイドラインを策定**することで、安定・継続した医療的ケア児への支援体制を構築する。

## 事業イメージ

### ＜基幹施設＞



モデル事業を実施してノウハウを蓄積した施設等が、市町村内の基幹施設として、**管内保育所の医療的ケアに関する支援**を行うとともに、**医療的要因や障害の程度が高い児童の対応**を行う

助言・支援等

### ＜管内保育所等＞



医療的ケア児保育支援者の支援を受けながら、保育士の研修受講等を行い、医療的ケア児の受入体制を整備

### ＜支援者の主な業務内容＞

- ・ 保育所等への医療的ケア児の受入れ等に関する支援や助言
- ・ 保育所に勤務する保育士等に対する**喀痰吸引等研修の受講勧奨**
- ・ 医療的ケア児の受入れを予定している保育所等の保育士等が、**喀痰吸引等研修を修了するまでの間の医療的ケア**
- ・ 障害児通所支援事業所等に配置されている「**医療的ケア児等コーディネーター**」との連携 等

## 補助単価（案）

**基本分単価** 【1市町村当たり年額 **745万円**】

※ 看護師等の配置、補助者の配置、研修受講支援

### 加算分単価

⑤ ・ 支援者の配置

【1市町村当たり年額 **204万円**】

⑤ ・ ガイドラインの策定

【1市町村当たり年額 **54万円**】

## 事業実績

### 平成29年度（実績ベース）：22か所

栃木県宇都宮市、千葉県市川市、千葉県松戸市、千葉県習志野市、千葉県浦安市、東京都福生市、東京都八王子市、福井県永平寺町、三重県名張市、滋賀県甲賀市、滋賀県草津市、滋賀県湖南市、滋賀県近江八幡市、京都府長岡京市、大阪府茨木市、大阪府箕面市、大阪府交野市、大阪府岬町、大阪府堺市、岡山県津山市、広島県府中市、高知県三原市

### 平成30年度（申請ベース）：38か所

埼玉県坂戸市、千葉県松戸市、千葉県習志野市、千葉県浦安市、千葉県山武市、東京都八王子市、東京都福生市、神奈川県川崎市、神奈川県茅ヶ崎市、新潟県南魚沼市、福井県小浜市、福井県鯖江市、福井県永平寺町、長野県松本市、三重県伊勢市、三重県名張市、滋賀県近江八幡市、滋賀県草津市、滋賀県甲賀市、滋賀県東近江市、愛知県豊橋市、京都府京都市、京都府長岡京市、京都府亀岡市、大阪府大阪市、大阪府堺市、大阪府交野市、大阪府茨木市、大阪府箕面市、大阪府岬町、兵庫県神戸市、奈良県橿原市、岡山県津山市、広島県東広島市、広島県府中市、福岡県北九州市、福岡県福岡市、福岡県久留米市

医療的ケア児等総合支援事業（新規）  
地域生活支援促進事業（都道府県・市町村） 予算案：128,543千円

## 既存予算

①医療的ケア児等コーディネーター養成研修等事業  
（地域生活支援促進事業）  
（実施主体：都道府県・指定都市）

②医療的ケア児支援促進モデル事業  
（児童保護費等補助金）  
（実施主体：都道府県・市町村）

## 平成31年度概算要求

③家庭・教育・福祉連携推進事業（仮称）  
における医療的ケア児等コーディネーターの配置  
（地域生活支援事業）  
（実施主体：市町村）

## 平成31年度予算案

医療的ケア児等総合支援事業  
（地域生活支援促進事業）  
（実施主体：都道府県・市町村）

医療的ケア児等総合支援事業は、医療的ケア児とその家族の地域生活を支えるための総合的な支援を促進する。なお、医療的ケア児等コーディネーターは、医療、福祉、教育等の関係機関をつなぐ等の役割を担う。

## （事業内容）

- 医療的ケア児等コーディネーターの養成研修の実施①
- 医療的ケア児等コーディネーターの配置③
- 医療的ケア児等の支援者養成研修の実施①
- 医療的ケア児に係る協議の場の設置①
- 併行通園の促進②
- 医療的ケア児の日中活動の促進②  
（障害福祉サービスを除く）



# 医療的ケア児等総合支援事業（地域生活支援事業）

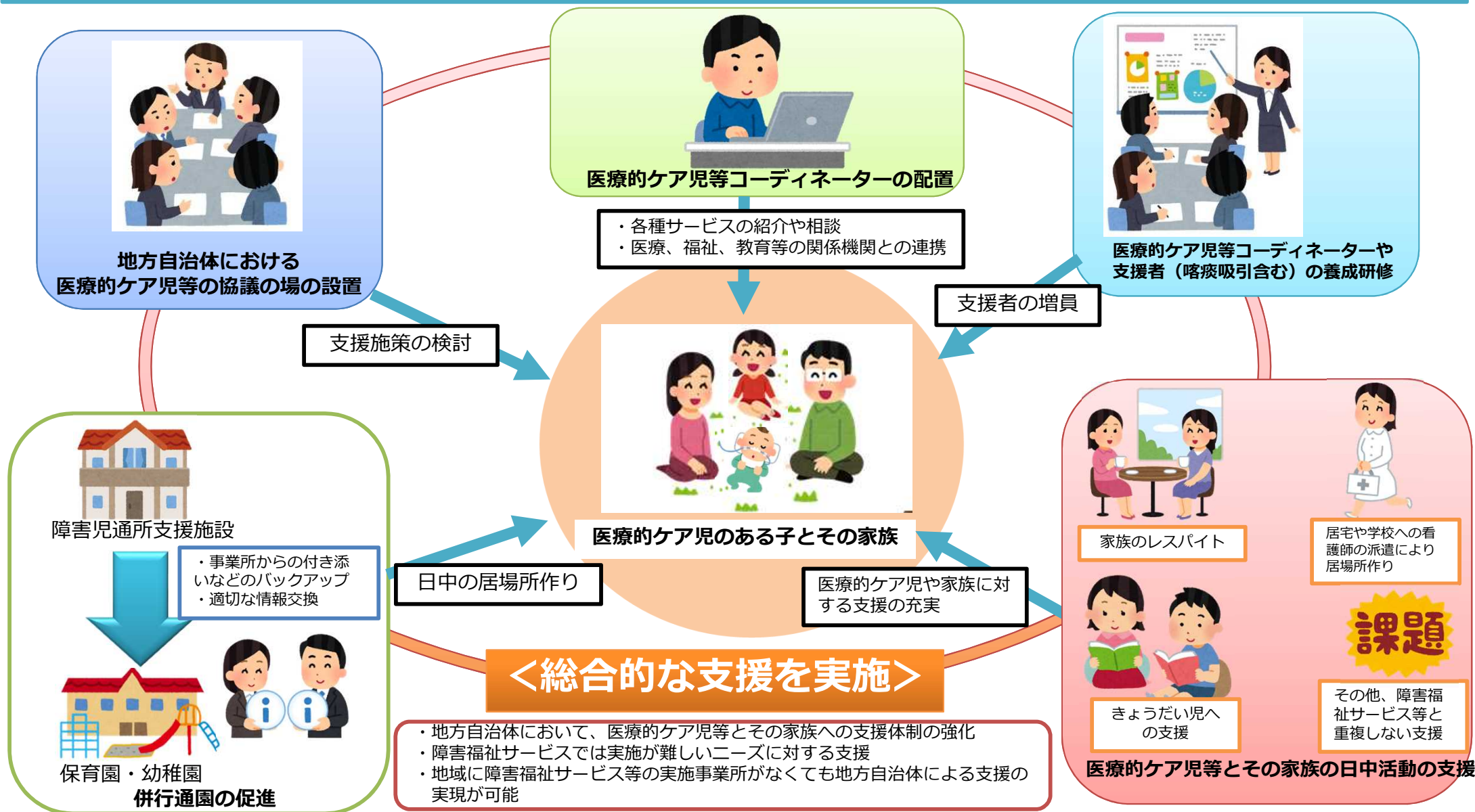
～医療的ケアのある子どもとその家族の笑顔のために～

## 【事業内容】

医療的ケア児とその家族へ適切な支援を届ける医療的ケア児コーディネーターの配置や地方自治体における協議の場の設置など地方自治体の支援体制の充実を図るとともに、医療的ケア児とその家族の日中の居場所作りや活動の支援を総合的に実施する。

【実施主体】都道府県・市町村

【予算案】地域生活支援事業 128,543千円



(項) 障害保健福祉費

(目) 地域生活支援事業費等補助金

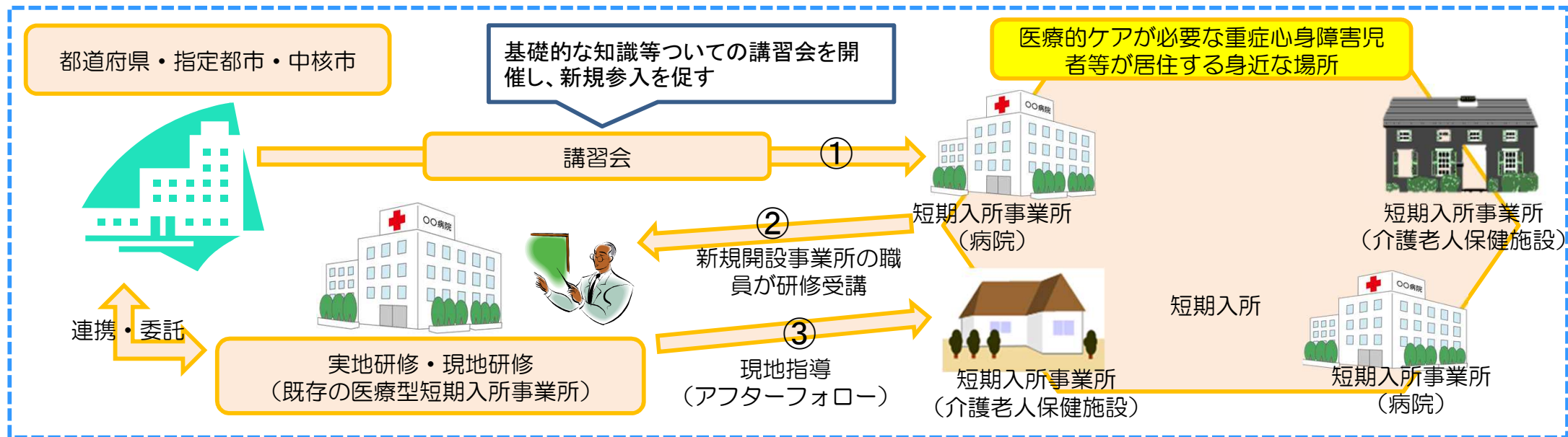
平成30年度予算額：495億円の内数

## 目 的

- 医療型短期入所事業の対象である重症心身障害児者等が身近な地域で短期入所を利用できるよう、医療機関や介護老人保健施設による医療型短期入所事業所の開設を支援し、重症心身障害児者等が在宅で安心した生活を送れるよう支援の充実を図ることを目的とする。

## 事業内容

- 1) 新規開設に向けた医療機関等に対する講習等  
医療型短期入所事業所の新規開設に向けて、医療機関や介護老人保健施設等に対し、重症心身障害児者等に対する支援の基礎的な知識や、既存施設の短期入所における支援事例などについての講習等を実施する。
- 2) 新規開設事業所の職員に対する研修等  
新規開設事業所の職員に対し、重症心身障害児者等の障害特性に関する知識や支援技術の習得を図るための実地研修等を実施する。  
例えば、新規開設事業所と既に医療型短期入所事業を実施している施設との間で、職員を相互に交換する研修を実施することなどが考えられる。

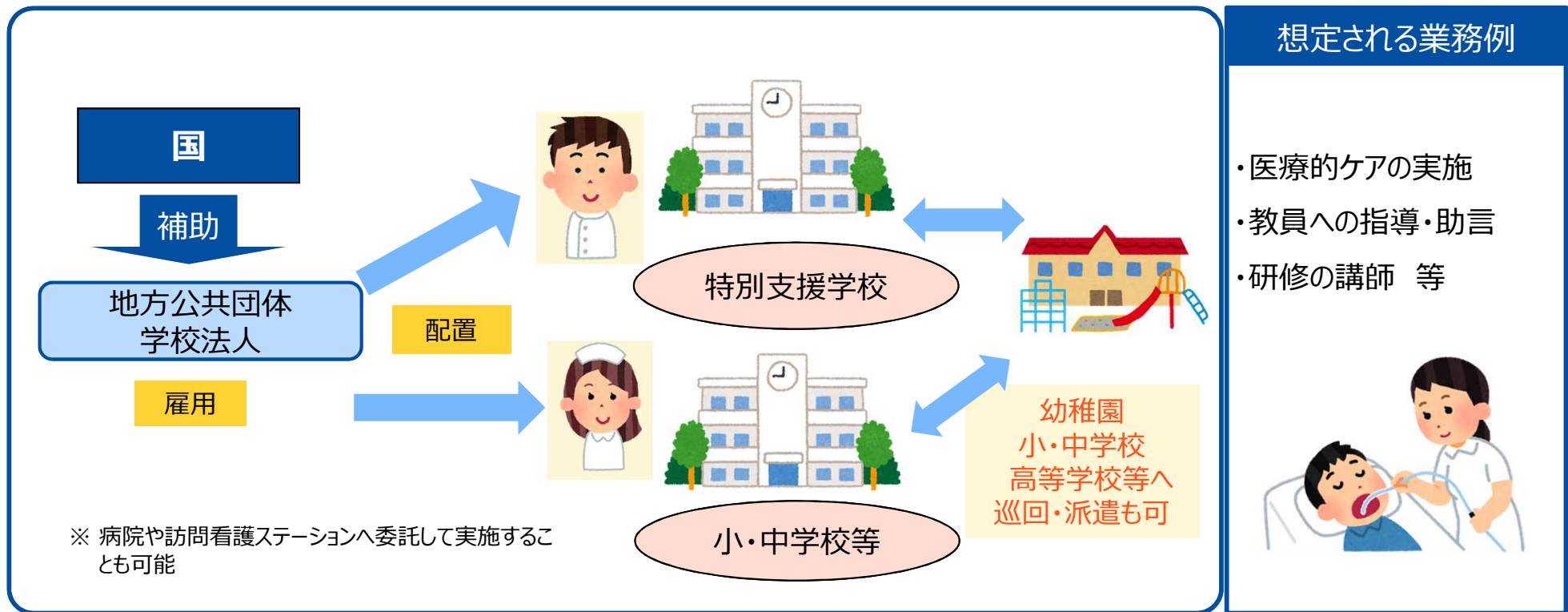


# 医療的ケアのための看護師配置事業 (切れ目ない支援体制整備充実事業)

2019年度予算額(案) 1,796百万円の内数  
(前年度予算額 1,600百万円の内数)

## 概要

近年、学校において日常的にたんの吸引や経管栄養等の「医療的ケア」が必要な児童生徒が増加している。これらの児童生徒等の教育の充実を図るため、学校に看護師を配置し、医療的ケアの実施等行う。



## 補助金概要

- ◇補助率：1 / 3
- ◇配置人数：1,800人（2018年度：1,500人）
- ◇補助対象経費：看護師の雇用に係る報酬、共済費、旅費等

文部科学省

補助

都道府県・市区町村  
学校法人  
(私立特別支援学校等)

# 学校における医療的ケア実施体制構築事業

2019年度予算額(案)  
(前年度予算額)

59百万円  
59百万円



## 概要

医療技術の進歩等を背景として、例えば、**酸素吸入や人工呼吸器の管理等の特定行為以外の医行為**が必要な児童生徒等の在籍が、学校において増加している。

学校において、こうした高度な医療的ケアにも対応するため、**医師と連携した校内支援体制の構築**や、**医療的ケア実施マニュアル等の作成**など、医療的ケア実施体制の充実を図る。

◆委託先：都道府県・指定都市教育委員会・市町村教育委員会 ◆委託箇所：20地域

- 医療的ケアに精通した医師を医療的ケア指導医として委嘱し、校内支援体制の充実を図る。

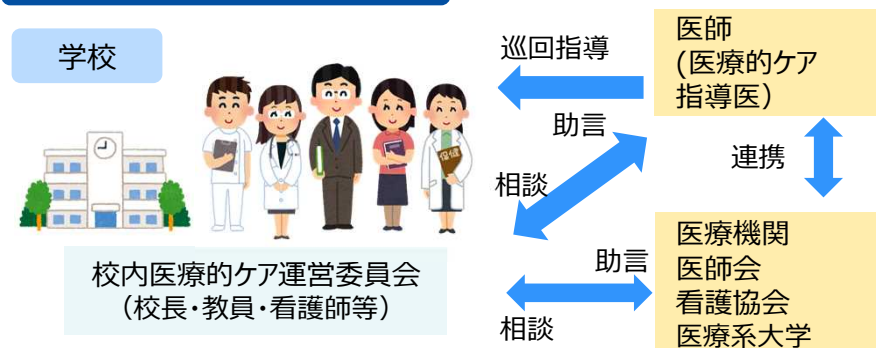
- ・学校巡回指導
- ・校内医療的ケア運営委員会での助言
- ・医療的ケアに関する相談に対する助言等

- 人工呼吸器の管理等が必要な医療的ケア児における、学校の施設・整備面や学校が設置されている地域の状況等を踏まえた受け入れ体制に応じて、指導医・医療機関・医師会・看護協会・医療系大学等と連携の下、体制の構築を図る。

- 検証を踏まえ、教育委員会・医療的ケア運営協議会において、高度な医療的ケアにも対応するための医療的ケア実施マニュアル等を作成。

教育委員会として学校の医療的ケア実施体制の構築を図る。

### 校内支援体制の充実



### 学校における課題の検証

(例)近隣に病院がない学校における人工呼吸器の管理等が必要な医療的ケア児の受入れ体制の検証

＜緊急時の対応（近隣医療機関との連携体制構築）等＞

